

2024年12月11日

各位

愛媛銀行

## 当行、愛媛県、伊予銀行、テミクス・グリーン及びGreen Carbonによる カーボンニュートラル実現を目指す5者連携協定の締結について

当行（頭取 西川 義教）は、愛媛県（知事 中村 時広）、株式会社伊予銀行（取締役頭取 三好 賢治、以下「伊予銀行」）、株式会社テミクス・グリーン（代表取締役社長 直海 知之、以下「テミクス・グリーン」）及びGreen Carbon株式会社（代表取締役 大北 潤、以下「Green Carbon」）の5者で愛媛県内におけるカーボンニュートラル実現への貢献を目的とした連携協定を締結しました。

当行は、本連携協定をもとに、愛媛県の農業分野におけるJ-クレジット創出やカーボン・オフセット手法の確立を目指してまいります。

### 記

#### 1. 締結日

2024年12月10日（火）

#### 2. 連携協定内容

- J-クレジット制度における「バイオ炭の農地施用」の活用促進
- J-クレジット制度における「水稻栽培における中干し期間の延長」の活用促進

#### 3. 締結の背景

愛媛県は、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の目標を掲げています。当行、愛媛県及び伊予銀行は「えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム」を構築し、相乗効果を生み出しながら地域産業の脱炭素化を促進しています。

当行は、農業分野における脱炭素化を後押しするため、当行を含む5者の協同で、農業分野におけるJ-クレジット創出やカーボン・オフセット手法の確立を目指すこととし、本連携協定の締結に至りました。

#### 4. 今後の展望

愛媛県における農業分野でのJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素化の促進を目指します。

今後、他の自治体等とも協業し、カーボンクレジット事業のビジネスモデルを確立するとともに、農業分野におけるクレジット創出やカーボン・オフセット手法の確立等についても検討してまいります。J-クレジットを軸とした新たなビジネスモデルの開発を通して地域経済の活性化に貢献することで、愛媛県における“環境価値と経済価値の循環”を目指します。



写真左から：伊予銀行 上席執行役員法人コンサルティング部長 栗田 修平氏、  
Green Carbon 代表取締役 大北 潤氏、  
愛媛県副知事 濱里 要氏、  
テミクス・グリーン 取締役会長 円山 法昭氏、  
愛媛銀行 常務執行役員ソリューション営業部長 渡辺 修

以上